



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ
 コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5400-5444

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	7,312	24.2	282		272		2,191	
2019年12月期第2四半期	9,647		4		2		1	

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 2,296百万円 (%) 2019年12月期第2四半期 4百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	164.91	
2019年12月期第2四半期	0.09	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	11,729	5,906	49.5
2019年12月期	16,692	8,019	48.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 5,805百万円 2019年12月期 8,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		0.00		8.00	8.00
2020年12月期		0.00			
2020年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

新型コロナウイルス感染拡大による影響が見込まれ、現時点では連結業績予想の合理的な算出が困難であることから、未定とさせていただきます。なお、今後、業績予想の開示につきましては、可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	13,869,200 株	2019年12月期	13,869,200 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	522,700 株	2019年12月期	617,430 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	13,292,291 株	2019年12月期2Q	13,063,457 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、引続き未定としております。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(減損損失)	9
(重要な後発事象)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、経済活動は大きく制限され、世界経済の減速懸念は一層高まる状況となりました。

食品業界においては、新型コロナウイルス感染拡大を受け緊急事態宣言が発出され、外出自粛や営業時間短縮の要請などにより外食需要の低迷、巣ごもり消費による内食へのシフトなど食の消費行動で大きな変化が生じました。緊急事態宣言が解除され、今後は緩やかに経済活動が再開される見込みですが、感染拡大が収束に向かったとしても、消費の回復には時間がかかることが想定されます。

このような状況の中、当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「中期経営計画」に基づき、引続き「構造変革と成長分野への投資」を柱として、収益構造の改善と内部統制の強化に注力し、「飲むことを楽しむ」というコーヒーの新たな価値「Fun To Drink」をテーマとし「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジを続けております。

業務用、キューリグ事業においては、巣ごもり消費による内食へのシフトなど食の消費行動で大きな変化に対応した需要の獲得など新たな付加価値を提供していけるよう推進しております。

また、政府や各自治体のガイドラインに基づき従業員の感染拡大の抑制に取り組み、お客様へ安全・安心な商品の安定した供給に努めております。さらに、各企業と連携しコーヒーの提供を行うなどコーヒーを通じた支援活動を進めております。

なお、当第2四半期連結累計期間において新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛、4月7日に政府が発令した緊急事態宣言に伴う期間において取引先への売上高に大きく影響を受け、将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえて、連結決算ではのれん、顧客関連資産、有形固定資産およびその他無形固定資産の減損損失として、特別損失21億70百万円を計上しております。さらに、個別決算では、財政状態や今後の事業計画を見直した結果、株式の実質価額が著しく低下し、その回復可能性が認められないことから当第2四半期連結累計期間において、関係会社株式およびのれんの減損損失として、20億44百万円の特別損失を計上しております。

当社の個別決算で計上される連結子会社株式の評価損については、連結決算では相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は73億12百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。営業損失は2億82百万円、経常損失は2億72百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は21億91百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末より25億24百万円減少し、56億36百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が11億37百万円、受取手形及び売掛金が13億24百万円、原材料及び貯蔵品が55百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末より24億38百万円減少し、60億92百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が6億83百万円、無形固定資産が17億36百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より49億63百万円減少し、117億29百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末より24億48百万円減少し、25億47百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が20億74百万円、未払金が2億54百万円、その他流動負債が1億6百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末より4億2百万円減少し、32億74百万円となりました。その主な要因は、長期借入金金が1億75百万円、繰延税金負債が2億35百万円減少したことによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より28億51百万円減少し、58億22百万円となりました。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より21億12百万円減少し、59億6百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より1.5ポイント上昇し、49.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には17億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、8億83百万円(前第2四半期連結累計期間に得られた資金は4億71百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が24億43百万円、減損損失21億70百万円、売上債権の増減額13億24百万円、仕入債務の増減額20億74百万円、減価償却費2億94百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は28百万円(前第2四半期連結累計期間に使用した資金は19億41百万円)となりました。これは主に、投資計画に基づいた1億14百万円の有形固定資産の取得による支出、関係会社株式の売却による収入1億77百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億82百万円(前第2四半期連結累計期間に得られた資金は19億59百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億75百万円及び配当金の支払額1億6百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、消費者の外出自粛、取引先店舗の営業時間短縮や営業自粛等が発生し、受注減少に大きな影響を受けており、いまだ感染拡大の収束を見通せないことから、現時点では当社グループの業績に与える影響額を算出することが極めて困難であるため、未定とさせていただきます。今後の状況の進展や事業動向を踏まえて、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927,417	1,789,808
受取手形及び売掛金	3,373,729	2,048,805
商品及び製品	587,983	636,453
仕掛品	28,585	26,035
原材料及び貯蔵品	1,059,710	1,003,712
その他	184,525	132,269
貸倒引当金	△408	△390
流動資産合計	8,161,542	5,636,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,741,412	5,741,174
減価償却累計額	△2,759,969	△2,860,101
減損損失累計額	△1,741	△188,175
建物及び構築物（純額）	2,979,700	2,692,897
機械装置及び運搬具	5,795,699	5,795,691
減価償却累計額	△4,566,490	△4,585,070
減損損失累計額	△21,317	△155,481
機械装置及び運搬具（純額）	1,207,891	1,055,139
土地	2,036,455	1,942,455
リース資産	15,740	15,740
減価償却累計額	△6,658	△8,232
減損損失累計額	—	△7,058
リース資産（純額）	9,082	449
建設仮勘定	25,500	5,099
その他	581,549	579,523
減価償却累計額	△410,547	△432,977
減損損失累計額	△4,799	△101,009
その他（純額）	166,202	45,535
有形固定資産合計	6,424,832	5,741,578
無形固定資産		
のれん	700,919	—
顧客関連資産	974,700	—
その他	134,775	73,555
無形固定資産合計	1,810,395	73,555
投資その他の資産		
投資有価証券	107,598	108,093
繰延税金資産	77,347	—
その他	112,368	170,631
貸倒引当金	△1,435	△1,435
投資その他の資産合計	295,879	277,289
固定資産合計	8,531,106	6,092,422
資産合計	16,692,649	11,729,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713,275	1,638,724
短期借入金	350,000	350,000
未払金	552,540	298,023
未払法人税等	83,518	36,200
賞与引当金	73,470	107,575
その他	222,864	116,834
流動負債合計	4,995,668	2,547,358
固定負債		
長期借入金	2,887,500	2,712,500
繰延税金負債	415,649	180,600
役員退職慰労引当金	9,611	11,220
退職給付に係る負債	287,172	294,384
資産除去債務	16,317	16,380
その他	61,397	59,695
固定負債合計	3,677,647	3,274,782
負債合計	8,673,316	5,822,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966,498	5,008,156
資本剰余金	1,260,398	1,302,056
利益剰余金	2,393,043	3,477
自己株式	△603,488	△510,748
株主資本合計	8,016,453	5,802,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,879	2,526
その他の包括利益累計額合計	2,879	2,526
非支配株主持分	—	101,508
純資産合計	8,019,332	5,906,976
負債純資産合計	16,692,649	11,729,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,647,375	7,312,335
売上原価	7,783,028	5,864,381
売上総利益	1,864,346	1,447,954
販売費及び一般管理費	1,859,774	1,730,931
営業利益又は営業損失(△)	4,572	△282,977
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	1,859	932
その他	8,465	23,495
営業外収益合計	10,336	24,434
営業外費用		
支払利息	11,823	11,507
株式交付費	5,501	—
その他	227	2,751
営業外費用合計	17,552	14,258
経常損失(△)	△2,643	△272,801
特別利益		
固定資産売却益	136	—
補助金収入	9,839	—
特別利益合計	9,975	—
特別損失		
固定資産除却損	3,732	546
減損損失	—	2,170,039
特別損失合計	3,732	2,170,586
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,598	△2,443,387
法人税、住民税及び事業税	26,173	4,825
法人税等調整額	△21,334	△152,345
法人税等合計	4,838	△147,520
四半期純損失(△)	△1,240	△2,295,867
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△103,897
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,240	△2,191,970

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△1,240	△2,295,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,864	△352
その他の包括利益合計	△2,864	△352
四半期包括利益	△4,104	△2,296,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,104	△2,192,322
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△103,897

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,598	△2,443,387
減価償却費	256,683	294,394
のれん償却額	38,939	38,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,656	34,105
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△19,850	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,485	8,821
減損損失	—	2,170,039
受取利息及び受取配当金	△1,870	△939
補助金収入	△9,839	—
支払利息	11,823	11,507
有形固定資産売却損益(△は益)	△136	—
有形固定資産除却損	3,732	546
売上債権の増減額(△は増加)	543,249	1,324,924
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,547	10,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△227,408	△2,074,550
その他	△59,885	△214,085
小計	576,666	△839,624
利息及び配当金の受取額	1,384	934
利息の支払額	△12,312	△10,915
補助金の受取額	9,839	—
法人税等の還付額	2,015	—
法人税等の支払額	△105,633	△33,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,958	△883,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335,298	△114,216
有形固定資産の売却による収入	279	—
無形固定資産の取得による支出	△42,098	△45,966
投資有価証券の取得による支出	△976	△1,002
関係会社株式の売却による収入	—	177,870
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,395,645	—
事業譲受による支出	△855,553	—
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	700,210	230
その他	△10,959	11,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,941,043	28,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,676	△1,701
短期借入金の返済による支出	△2,850,000	—
長期借入れによる収入	3,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△87,500	△175,000
株式の発行による収入	1,494,496	—
自己株式の取得による支出	—	△87
配当金の支払額	△95,467	△106,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,959,852	△282,801
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	490,768	△1,137,608
現金及び現金同等物の期首残高	2,429,255	2,927,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,920,024	※ 1,789,808

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月25日開催の取締役会において、譲渡制限株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、2020年4月24日に払込手続が完了いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が41百万円、資本準備金が41百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が50億8百万円、資本準備金が13億2百万円となっております。

また、同日付で新株式と同数の自己株式95,000株の消却を実施いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が92百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が3百万円、自己株式が5億10百万円となっております。

(当四半期連結累計期間において重要な子会社の異動)

当社は、当第2四半期連結会計期間において、従来非連結子会社であった株式会社カップスが、当社キューリグ関連事業のうち販売機能について、会社分割により承継したことに伴い、重要性が増したため同社を連結の範囲に含めております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益または税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(減損損失)

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループの減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都千代田区等	コーヒー関連事業用資産 (アートコーヒー事業)	のれん	222,528
		顧客関連資産	920,550
		土地	94,000
		その他有形固定資産	380,413
		その他無形固定資産	44,631
東京都港区等	コーヒー関連事業用資産 (キューリグ関連事業)	のれん	439,450
		有形固定資産	43,546
		その他無形固定資産	24,918
合計			2,170,039

(2) 減損損失の認識に至った経緯

新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえてキューリグ関連事業及びアートコーヒー事業の今後の事業計画の見直しを行い、将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえて、回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能価額まで減損損失を計上しております。なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については合理的に算定された価額に基づいております。

(3) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社の2020年7月21日開催の取締役会において、生産能力増強に向けた設備投資について決議いたしました。

1. 設備投資の目的

株式会社アートコーヒーの生産拠点である山梨工場で製造する製品の一部を、当社神奈川総合工場でも製造できる体制を構築することが目的であります。

2. 設備投資の概要

- | | |
|------------|--|
| (1) 所在地 | 神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4026-9 株式会社ユニカフェ神奈川総合工場 |
| (2) 内容 | 焙煎豆包装ライン導入等 |
| (3) 設備投資の額 | 539百万円 (予定) |
| (4) 稼働開始時期 | 2021年8月 (予定) |

3. 設備投資が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資における2020年12月期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(資金の借入)

当社は、2020年8月14日開催の取締役会において、運転資金を用途として、資金の借入を行うことを決議し、下記の通り実行してまいります。

借入の概要

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 借入先の名称 | 株式会社三菱UFJ銀行 |
| 2. 借入金額 | 1,000百万円 |
| 3. 借入条件 | 固定金利 |
| 4. 借入の実施時期 | 2020年8月28日 (予定) |
| 5. 借入の返済期限 | 2025年8月27日 (予定) |
| 6. 担保提供資産又は保証の内容 | なし |

(追加情報)

(共通支配下の取引)

1. 取引の概要

当社は2019年12月27日開催の取締役会において、一杯抽出事業のうちの販売機能について、新設した株式会社カップス（以下「カップス」といいます。）に吸収分割し本吸収分割の効力発生日である2020年4月1日付けで当社が保有する同社の株式の一部をユーシーシーホールディングス株式会社（以下「UCCホールディングス」といいます。）に譲渡することを同社との間で基本合意することを決議しており、2020年1月31日に吸収分割契約書及び株式譲渡契約を締結いたしました。

これに従い、2020年4月1日付けで一杯抽出事業のうちの販売機能について、会社分割によりカップスに承継させるとともに、同社の株式の一部をUCCホールディングスに譲渡しました。

(1) 会社分割及び株式譲渡の目的

当社は既存事業であるドリップコーヒーバッグと共に一杯抽出事業の中心となるカプセル型コーヒーシステムを中期事業計画の重要な事業の位置づけで展開しております。

一杯抽出事業を取り巻く市場環境は競争が激化している他、市場が急速なスピードで拡大することが見込まれております。その環境の変化に対して、コーヒーは基より紅茶・日本茶の分野において全国にチェーン展開している企業や地域に密着しているコーヒー焙煎業のトップブランド（ブランドパートナー）と、各方面の販売会社（ディストリビューター）と共に更なる成長戦略の実行が不可欠であり、それを実行するための組織強化や経営資源の確保のため、UCCグループ各社のリソースへのアクセスが必要であると判断いたしました。

(2) 会社分割した事業の内容

当社のキューリグ関連事業における一杯抽出コーヒー抽出機の「KEURIG」、その抽出機で使われるカプセル「K-Cup」、抽出機に付帯して使われるアクセサリ等その他関連製品の販売

(3) 会社分割の法的形式

① 吸収分割

当社を分割会社とし、新設したカップスを分割承継会社とした吸収分割

② 株式譲渡

UCCホールディングスを譲受会社とする新設したカップス株式（49%）の譲渡

(4) 会社分割日および株式譲渡日

2020年4月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2020年4月7日に政府による7都府県に対する緊急事態宣言が発令され、4月16日には緊急事態宣言の対象が全都道府県に拡大され、これにより国や自治体からは各種イベントの自粛、不要不急の外出の自粛が要請されております。これにより、当社グループの事業活動および収益確保に対して影響を受けております。

当社グループは、売上高および営業利益について、緊急事態宣言解除後の2020年6月からは緩やかな回復基調が見られたものの、今後の広がり方、収束時期等を予想することは困難なことから、2021年12月期まで当影響が継続するとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損会計等に関する会計上の見積りを実施しております。

上述の仮定が見込まれなくなった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。